議決権種類株式に関する上場基準の概要

林 謙太郎

目	次
1. はじめに	1
2. 議決権種類株式に関する上場制度の導入および改正経緯	4
3. 議決権種類株式に関する東証の基本的なスタンス	5
4. 上場対象となる議決権種類株式の類型	6
5. 議決権種類株式の新規上場審査基準	
6. むすびに代えて	

平成26年3月のCYBERDYNE社の上場は、わが国初の議決権種類株式による上場事例として注目を集めている。議決権種類株式には、支配権の移転の非効率化や経営者に対する規律の弱化、相対的に少ない出資で支配を獲得できることによるコーポレート・ガバナンスのゆがみなどのデメリットが存在するため、東証では、株主の権利を尊重したスキームである場合に限り、新規公開時に議決権種類株式の上場を可能とする制度を採用している。

1. はじめに

株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）では、平成26年2月19日付でCYBERDYNE株式会社株式（注1）のマザーズへの新規上場を承認し、同社株式を同年3月26日付で上場した。

上場後における同社株式の売買の動向を見ると、新規上場日において公募価格の約2.3倍に相当する8,510円で初値が形成されるなど広く投資

者の人気を集め、その後も本年8月1日に実施された1：5の株式分割を考慮すると、公募価格の5倍弱（本年8月末現在）の水準で堅調に株価が推移している他、本年8月中の東証マザーズ市場における月間売買代金の13.7%を同社株式1銘柄で占めている状況にある（注2）。

同社株式の上場は、生体電位信号によって制御されるロボットスーツの開発・製造事業という同社のビジネスの新規性に加えて、平成20年7月

林 謙太郎（はやし けんたろう）

株式会社東京証券取引所 上場部統括課長。1994年大阪大学法学部を卒業後、東京証券取引所に入社。債券部、上場部、株式会社証券保管振替機構（出向）を経て、09年6月より現職。

（注1） 同社の定款は、単元株式数を100株とする「普通株式」と単元株式数を10株とする「B種類株式」を発行する旨を規定しており、東証における上場対象となったのは、これらのうちの「普通株式」である。同社の定款上、「普通株式」と「B種類株式」とは、剰余金の配当や残余財産の分配、株主総会において議決権を行使することができる事項について差異が存在しておらず、概念上、「B種類株式」は「普通株式」と比較して、1株につき10倍の議決権を有するものとして設計されている。